

文部科学省 オープンリサーチセンター整備事業に本学の研究を選定
選定プロジェクト「フランス革命と日本、アジアの近代化」新たなフランス革命史像を構築



▲出牛学長を囲んで西川教授(左)と青木教授(右)

選定されたプロジェクトは「フランス革命と日本、アジアの近代化」【研究組織名＝大学院社会知性開発研究センター(歴史学研究拠点)、代表者＝西川正雄・文学研究科教授】で、参加する研究者は下表のとおり。

プロジェクトの概要と抱負について西川教授は次のように話している。

本学では、77年(昭52)、創立100周年記念事業として4万数千点に及びフランス革命文献「ミシェル＝ベルンシュタイン文庫」を購入しました。本文献は質量ともにフランス国立図書館所蔵に次ぐ世界的なコレクションです。フランス革命は近代市民社会の形成の画期となる世界史的な事象であり、諸民族の近代市民社会形成に大きな影響を与えました。それは現代の戦争と平和、宗教と民族、民主主義など人類にとっての原点であります。本学では人文科学研究所に「フランス革命史料研究センター」を設立し、持続的な研究・教育の発展に取り組むとともに協定校であるフランスのリュミエール・リヨン第二大学大学院への留学を通して若手研究者を育成してきました。

これまでの蓄積と、日仏間の研究交流の実績を踏まえて次の4点に重点を置き、さらに研究を進めていきます。①フランス革命に関する研究のさらなる深化と新しいフランス革命史像の構築②フランス革命が日本・アジア諸民族に近代市民社会形成上与えた影響を明らかにする③研究の世界的交流を図り、世界史的視野を持つ若手研究者の育成④未公開革命関係史料の公刊とシンポジウムによる研究成果の公開

本学として始めてこのような大型の研究プロジェクトが認められ、スタートした意味は極めて大きいと言えます。研究会や国際会議の開催も有意義ですが、研究資金で助手の採用も認められていることから、若手研究者の養成にもつながります。本学の歴史学を専攻する諸君にもチャンスがあるわけです。

本プロジェクトが学内活性化のきっかけとなり、さまざまな分野における教育・研究の質的向上が図られることを期待しています。

また事務局担当の青木美智男教授は「子どもたちへの歴史教育は非常に重要なものです。フランス革命を世界の人々がどう見ているかということは、どのように学んだかによるからです。そのような点の調査・分析も進めていきたいと考えています」と話している。

●オープンリサーチセンター整備事業●

この事業は私立大学の大学院研究科、研究所の中から、多様な人材を受け入れ、研究と併せて若手研究者や高度専門職業人などの人材養成を行ったり、研究成果を広く公開するなど、オープンな体制の下に、研究を推進する優れた研究組織を選定し、総合的かつ重点的な支援を行うことにより、私立大学における研究基盤を強化し、我が国の学術研究の発展に資することを目的に01年度から実施されているが、本学の選定は初めてとなる。研究期間は原則として5年間で、3年目に中間報告を、5年目に事後評価を行うことになっている。研究資金はこの間、継続して補助される。

研究メンバーと研究課題	
研究者名(所属・職)	プロジェクトにおける研究課題
西川 正雄(文学研究科・教授)	フランス革命と近現代ヨーロッパ
近江 吉明(同上)	前史としてのフランス中世史とフランス革命
遅塚 忠躬(東京国際大学経済学研究科教授)	フランス革命の研究
樋口 映美(文学研究科・教授)	フランス革命とアメリカの政治と社会
毛利 健三(経済学研究科・教授)	フランス革命とイギリスの政治と社会
砂山 充子(経済学部・助教授)	南欧の近現代史とフランス革命
青木美智男(文学研究科・教授)	フランス革命と日本近世社会
新井 勝紘(同上)	フランス革命と明治維新・自由民権運動
飯尾秀幸(同上) 田中正敬(同専任講師)	東アジア近代とフランス革命
内藤 雅雄(文学研究科・教授)	南アジア近代とフランス革命
荒木敏夫・矢野健一・土生田純之(文学研究科・教授)	日本・アジアの歴史教育の中のフランス革命

〔6月15日/ニュース専修2面〕

学部発信 -経済学部-

経済学科 効果的な授業を模索 “入門ゼミ”必修に

経済学科では02年度より新カリキュラムを導入しました。その目玉は、大きく言って二つあります。その一つは1年次を対象とした導入教育の充実であり、二つ目は2年次生を対象としたコース制の実施です。ここでは、このうちの導入教育に的をしぼってその実際のあり方をご報告することにしましょう。

新カリでは、1年次生を対象とした導入教育が、大学教育の中でも重要な位置を占めるとの認識から、入門ゼミナールを必修科目とし、1年次生全員に履修させることにしました。そこでは経済学の基礎的学習とともに、経済学の勉強の仕方にも力点をおいた教育が行われています。たとえば図書館を利用したり、パソコンを自在に操ることは、経済学の学習に不可欠ですが、この入門ゼミのプログラムには、学内諸機関(図書館および情報科学センター)と協力して、図書検索の方法やデータベースの利用法について、またインターネットを利用した情報収集の方法、さらには簡単な情報処理についての学習も含まれています。この入門ゼミは、またクラス会としても機能しています。1クラス22人の入門ゼミにはクラス担任をおいて、学生の生活指導にも対応出来るようにしました。

生活指導といっても教員のすることですから、限界はありますが、クラス会をかねた入門ゼミの時間に出欠をとり、欠席しがちの学生には注意して、出席をうながす程度のごことは、われわれ教員にもできます。

大学はいま大きく変わりつつあります。私たちは、固定した大学観や学生像にとらわれずに、学生の現状に注意を払い、効果的な授業のあり方を模索していますが、今回はその模索の一端を導入教育の実際とからめて、ご報告しました。(酒井進)

国際経済学科「海外特別研修」を新設へ 注目される「NGO論」

国際経済学科は、04年度入学生からのカリキュラムに「海外特別研修」などの科目を新設するため、その準備を進めています。本学の協定校との交換留学や語学研修だけでなく、学生に多様な海外研修のチャンネルと知的な刺激を提供しようというものです。

「海外特別研修Ⅰ」「海外特別研修Ⅱ」は、“単年度完結型で海外研修を行うゼミナール”というイメージの科目です。2・3・4年次に配当し(2・3年次で推奨)、前期2単位と後期2単位をペアで履修してもらいます。内容は、前期に教員が特定地域の経済・社会の講義を行い、夏期休暇中に海外研修を実施、後期は学生による報告・発表を行うものです。在学中に上限8単位(つまり2回まで)履修できるようにします。研修先は中国・ベトナムなどアジアをはじめとした発展途上国や、ヨーロッパ・北米の先進国です。講義内容に即して教員が現地研修のプログラムを作成し、夏期休暇中に7～10日程度の研修を実施するわけです(研修にあたっては、国際交流の経験を蓄積した本学の「国際交流センター」の協力も得たいと考えています。)毎年、3展開を目標とし、履修できる学生数は全体で約20人になります。

このほか、NGOのスタディ・ツアー研修を含んだ「NGO論Ⅰ」「NGO論Ⅱ」や、「比較研究特殊講義」「問題群研究特殊講義」を新設し、いっそう魅力あるカリキュラムを提供したいと思います。(浅見和彦)

[6月15日/ニュース専修2面]